

## 2012年度決算のお知らせ

2013年5月28日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、会長兼社長:水盛 五実)は、2012年度決算(2012年4月1日～2013年3月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

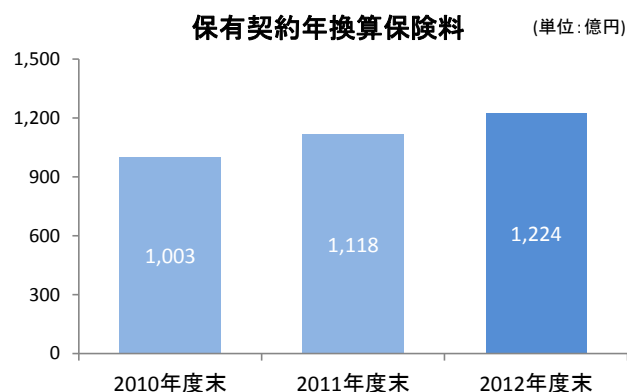
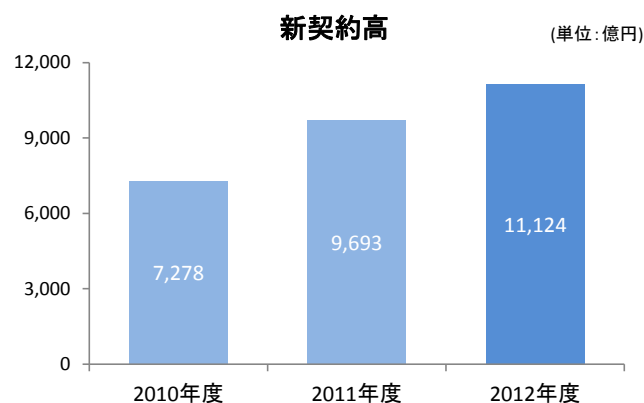
### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度	2011年度	2012年度
新契約高	7,278	9,693	11,124
新契約年換算保険料	211	258	229
新契約件数	345	413	392

#### ◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末
保有契約高	41,675	46,957	53,702
保有契約年換算保険料	1,003	1,118	1,224
保有契約件数	1,162	1,490	1,783



第一分野商品(「収入保障保険キープ」「ファインセーブ」「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」)や、医療保険キュアシリーズの中で死亡保障のついた商品の販売が堅調であったことから、新契約高は前年度比14.8%増の1兆1,124億円となりました。

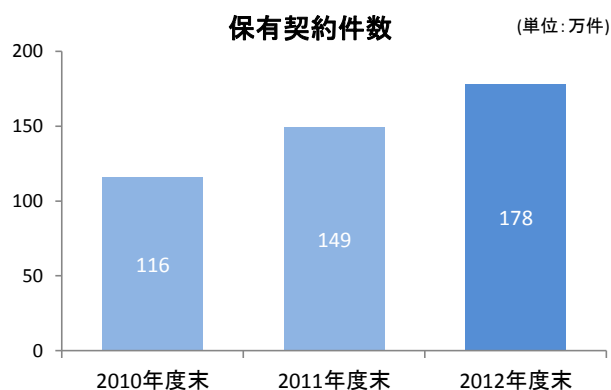
新契約年換算保険料は、「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の発売による増加や、第一分野商品の販売増加があったものの、法人向けがん保険の販売停止による減少等により、前年度比11.0%減の229億円となりました。

また、新契約件数は、第一分野商品等の販売が増加したものの、法人向けがん保険の販売停止による減少等により、前年度比5.0%減の39.2万件となりました。

保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比14.4%増の5兆3,702億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険キュアシリーズや第一分野商品等の増加により、前年度末比9.5%増の1,224億円となりました。

保有契約件数は、医療保険キュアシリーズや「がん保険ビリーブ」など第三分野商品のほか、「ファインセーブ」「収入保障保険キープ」など第一分野商品も増加した結果、前年度末比19.7%増の178.3万件となりました。なお、医療保険キュアシリーズは、2013年2月末で保有契約件数100万件を突破しました。



## 2. 収支等の状況

### ◆収支・利益

(単位:百万円)

	2010年度		2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	107,892	103.6%	118,128	109.5%	131,445	111.3%
資産運用収益	14,628	97.4%	13,810	94.4%	12,866	93.2%
保険金等支払金	90,180	81.7%	75,735	84.0%	65,366	86.3%
資産運用費用	3,061	54.5%	3,455	112.9%	3,830	110.9%
基礎利益	△ 7,258	-	△ 14,172	-	△ 13,518	-
当期純利益	△ 613	-	△ 7,577	-	△ 9,292	-

- ・保険料等収入は、医療保険キュアシリーズ等の保有契約増加により、前年度比11.3%増の1,314億円となりました。
- ・資産運用収益は、不動産残高の増加に伴い賃料収入は増加しましたが、金利低下により有価証券利息が減少したこと等により、前年度比6.8%減の128億円となりました。
- ・保険金等支払金は、保有契約増加により給付金の支払いが増加しましたが、解約払戻金や保険金の支払いが減少したこと等により前年度比13.7%減の653億円となりました。
- ・資産運用費用は、貸倒引当金の繰入等により前年度比10.9%増の38億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費の発生および標準責任準備金の積増負担等により、△135億円となりました。
- ・当期純利益は、不動産ポートフォリオの入れ替えに伴う売却益(特別利益)が5億円と少なかった(前年度は37億円計上)こと等もあり、△92億円となりました。

### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2010年度		2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	123,838	103.0%	135,808	109.7%	145,089	106.8%
保険料収入	107,696	103.7%	117,397	109.0%	130,892	111.5%
資産運用収益	14,161	94.1%	16,559	116.9%	13,476	81.4%
その他収益	1,982	154.4%	1,852	93.5%	720	38.9%
営業費用	107,378	96.1%	115,803	107.8%	119,291	103.0%
責任準備金繰入額等	61,849	96.7%	62,824	101.6%	63,816	101.6%
資産運用費用	2,154	31.8%	4,640	215.4%	3,373	72.7%
その他費用	43,375	105.8%	48,340	111.4%	52,102	107.8%
税引前当期純利益	16,460	193.7%	20,004	121.5%	25,797	129.0%
法人税等	8,345	263.3%	1,399	16.8%	9,459	676.4%
当期純利益	8,115	152.3%	18,606	229.3%	16,338	87.8%
総資産	536,964	101.2%	580,082	108.0%	657,360	113.3%
保険契約債務	398,596	97.2%	405,017	101.6%	426,007	105.2%
株主資本 (払込資本金)	97,486 (27,500)	109.7%	127,071 (32,500)	130.3%	165,726 (40,000)	130.4%

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・営業収益は、保有契約増加に伴う保険料収入の増加により前年度比6.8%増の1,451億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、営業費用が低く抑えられたことから、前年度比29.0%増の258億円となりました。
- ・当期純利益は前年度比12.2%減の163億円となっていますが、これは前期の法人税等が、税制改正に伴う法人税の税率変更により少なかったためです。
- ・総資産は、前年度末比13.3%増の6,574億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページを参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン比率	464.4%	519.8%	802.8%
総資産	4,912	5,229	5,837
実質純資産	579	716	1,061

※ソルベンシー・マージン比率は、2011年度末より厳格化された新基準で算出しており、2010年度末も新基準を適用した数値を表示しています。

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末の519.8%から283.0ポイント上昇し、802.8%となりました。2012年9月24日に150億円の増資を実施したことから、マージン総額が増加したためです。

- ・総資産は、前年度末比11.6%増の5,837億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末比48.3%増の1,061億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2013年5月28日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け: **A**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け: **A-**

◆エンベディッド・バリュー(EV)

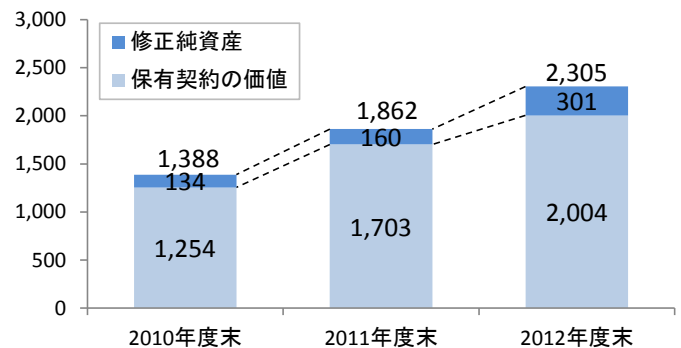
EVは、前年度末より443億円(23.8%)増加し2,305億円となりました。

EVとは、生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」と「修正純資産」を合計したものです。

詳細については、別リリース「2012年度末エンベディッド・バリューについて」をご覧ください。

過去3年のEVの推移

(単位:億円)



■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年度連結決算(2012年4月～2013年3月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- |           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| 2012年 4月  | 保有契約件数150万件を突破                       |
| 2012年 6月  | 「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の発売             |
| 2012年 9月  | 財務基盤強化を目的として150億円の増資を実施              |
| 2012年 10月 | 個人保険の保有契約高5兆円を突破                     |
| 2012年 12月 | 死亡保障付医療保険「リリーフ・ダブル」の通信販売(ネット申込含む)を開始 |
| 2012年 12月 | 生命保険見直しの総合サイトを開設                     |
| 2013年 2月  | 特定疾病保険料払込免除特則付き収入保障保険「Keep[キープ]」の発売  |
| 2013年 2月  | 医療保険キュアシリーズ保有契約件数100万件を突破            |

<本件に関するお問合せ>

オリックス生命保険株式会社

経営企画部広報チーム 町田・弘重(ひろしげ)

TEL: 03-6683-2105

## <目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 2012年度末保障機能別保有契約高	.....	( 3 )
3. 2012年度決算に基づく契約者配当金	.....	( 4 )
4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況	.....	( 4 )
5. 貸借対照表	.....	( 10 )
6. 損益計算書	.....	( 11 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 18 )
8. 株主資本等変動計算書	.....	( 19 )
9. 債務者区分による債権の状況	.....	( 20 )
10. リスク管理債権の状況	.....	( 21 )
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 22 )
12. 2012年度特別勘定の状況	.....	( 22 )
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 22 )
(参考)証券化商品等への投資の状況について	.....	( 23 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,490,632	128.2	46,957	112.7	1,783,768	119.7	53,702	114.4
個人年金保険	1,270	98.9	37	98.9	1,161	91.4	29	79.7
団 体 保 険	—	—	3,845	104.3	—	—	4,513	117.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2011年度						2012年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	413,232	119.5	9,693	133.2	9,693	—	392,492	95.0	11,124	114.8	11,124	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	0	3.8	0	—	—	—	2	314.9	2	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	111,803	111.4	122,403	109.5
個 人 年 金 保 険	781	89.3	710	91.0
合 計	112,584	111.2	123,113	109.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,007	127.3	75,378	114.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,808	122.0	22,981	89.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	25,808	122.0	22,981	89.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,828	117.1	15,793	79.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	118,128	109.5	131,445	111.3
資 産 運 用 収 益	13,810	94.4	12,866	93.2
保 険 金 等 支 払 金	75,735	84.0	65,366	86.3
資 産 運 用 費 用	3,455	112.9	3,830	110.9
経 常 損 失	12,944	259.7	12,643	97.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	522,969	106.4	583,759	111.6

## 2. 2012年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,782	53,702	—	—	3,572	4,513	5,354	58,215
	災害死亡	60	3,568	—	—	0	33	61	3,602
	その他の条件付死亡	100	4,369	—	—	—	—	100	4,369
生存保障		97	935	1	29	0	0	99	965
入院保障	災害入院	1,090	72	—	—	0	0	1,090	72
	疾病入院	870	55	—	—	—	—	870	55
	その他の条件付入院	1,400	109	—	—	—	—	1,400	109
障害保障		32	—	—	—	0	—	32	—
手術保障		1,327	—	—	—	—	—	1,327	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 2012年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。  
団体保険につきましては、2012年度に531百万円の契約者配当金を支払いました。  
また、2013年度における契約者配当金支払のため、2012年度末に702百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2012年度末における契約者配当準備金の残高は、702百万円となっております。

### 4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2012年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

###### 【経済環境】

2012年度の日本経済は、復興関連需要などから堅調に推移するものの、欧州諸国の財政問題や中国経済の減速に伴う海外経済の停滞の影響も受けており、横ばい圏内の動きとなっていました。しかし、12月の衆議院選挙で政権が交代し、デフレ脱却に向けて、政府から各種経済対策が発表されたのを受けて、年明け以降は、日本経済は回復に向かう動きとなりました。

###### 【国内金利】

10年国債の利回りは、期初1.0%台で始まったものの、欧州諸国の財政問題が長期化する中、世界的な金融緩和の流れを受け、金利低下傾向が続きました。日銀総裁交代後は、日銀による追加金融緩和策の期待が先行し、0.5%台まで金利は低下して期末を迎えました。

###### 【外国為替】

円対米ドル相場は、期初82円台で始まり、米国金利の低下を受けて円高基調で推移し、9月には77円台となりました。しかし、12月の政権交代後は、円安ドル高が急速に進行し、期末には94円台まで円安が進行しました。

###### 【国内株式】

日経平均株価は、期初は10,000円台で始まったものの、海外経済の停滞と円高の影響を受け、下落基調の中、5月中旬には、8,000円台となりました。その後しばらくは、方向感の乏しい動きとなり、6月から11月までは、8,000円台から9,000円台で推移しました。しかし、12月の政権交代後は、円安ドル高の進行による製造業の競争力回復が期待され始め、株価は、上昇基調へ転換しました。年末には10,000円を回復し、1月以降も株価は上昇基調を維持し、12,000円台で期末を迎えました。

##### ②当社の運用方針

当社では、適切なALMと安定した運用収益確保を目指す為に、高格付けの公社債中心の運用を行っています。当期においては、負債の長期化によるALMのミスマッチを縮小する為に、満期保有目的債券(超長期国債)の投資を再開しました。また、低金利環境下、利回り向上の為に、首都圏を中心としたオフィスビルへの投資も実行しました。

##### ③運用実績の概況

2012年度末の総資産は、前年度末に比べて607億円増加し、5,837億円となりました。総資産に占める構成は、公社債63.1%、投資用不動産14.8%、貸付金5.1%、買入金銭債権4.8%、外国証券0.5%となりました。

2012年度の資産運用収益は128億円、資産運用費用は38億円となり、ネットの資産運用収益は90億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.66%となりました。



## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,306	3.1	18,775	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	25,805	4.9	28,211	4.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	380,636	72.8	389,543	66.7
公 社 債	356,670	68.2	368,223	63.1
株 式	57	0.0	67	0.0
外 国 証 券	10,123	1.9	3,125	0.5
公 社 債	10,123	1.9	3,125	0.5
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	13,785	2.6	18,126	3.1
貸 付 金	38,028	7.3	29,562	5.1
不 動 産	37,475	7.2	91,525	15.7
繰 延 税 金 資 産	3,942	0.8	1,141	0.2
そ の 他	24,177	4.6	26,780	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 0.7	△ 1,781	△ 0.3
合 計	522,969	100.0	583,759	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	1	0.0

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 14,870	2,469
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 4,365	2,406
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	68,285	8,906
公 社 債	74,600	11,552
株 式	0	9
外 国 証 券	△ 11,140	△ 6,997
公 社 債	△ 11,140	△ 6,997
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	4,825	4,341
貸 付 金	△ 21,998	△ 8,465
不 動 産	△ 4,496	54,050
繰 延 税 金 資 産	△ 762	△ 2,801
そ の 他	6,960	2,603
貸 倒 引 当 金	2,922	1,621
合 計	31,675	60,790
う ち 外 貨 建 資 産	—	1

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	10,140	10,159
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,334	3,569
貸付金利息	1,397	1,156
不動産賃貸料	3,900	4,980
その他利息配当金	507	451
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,805	2,582
国債等債券売却益	2,412	2,477
株式等売却益	197	84
外国証券売却益	195	19
その他	—	—
有価証券償還益	114	81
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	657	—
その他運用収益	91	43
合 計	13,810	12,866

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	761	618
国債等債券売却損	434	585
株式等売却損	327	28
外国証券売却損	—	4
その他	—	—
有価証券評価損	116	2
国債等債券評価損	116	—
株式等評価損	—	2
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	46	10
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	313
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	943	1,086
その他運用費用	1,585	1,798
合 計	3,455	3,830

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.18	2.16
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.91	1.55
う ち 公 社 債	1.75	1.43
う ち 株 式	2.58	△ 1.74
う ち 外 国 証 券	3.45	2.33
貸 付 金	3.77	2.07
不 動 産	3.85	3.26
一 般 勘 定 計	2.08	1.66
う ち 海 外 投 融 資	3.45	2.33

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819	2,819	—	88,818	97,844	9,025	9,025	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048	291,792	300,717	8,925	9,256	330
公 社 債	312,428	313,013	585	1,637	1,052	276,425	279,404	2,979	3,309	330
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	60	9	9	—
外 国 証 券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	12,317	18,126	5,809	5,809	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048	380,610	398,561	17,951	18,281	330
公 社 債	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052	365,244	377,249	12,004	12,335	330
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	60	9	9	—
外 国 証 券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,125	128	128	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	12,317	18,126	5,809	5,809	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	7
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	7
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
そ の 他	0	0
合 計	9	7

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	科 目	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	16,306	18,775	保険契約準備金	501,622	548,049
現金	5	5	支払準備金	17,852	16,707
預貯金	16,300	18,770	責任準備金	483,239	530,638
買入金銭債権	25,805	28,211	契約者配当準備金	531	702
有価証券	380,636	389,543	再保険借	202	235
国債	159,997	253,614	その他負債	8,238	9,696
地方債	8,455	6,162	未払法人税等	49	52
社債	188,217	108,446	未払金	347	296
株式	57	67	未払費用	5,950	5,582
外国証券	10,123	3,125	前受収益	0	—
その他の証券	13,785	18,126	預り金	29	74
貸付金	38,028	29,562	預り保証金	1,163	3,410
保険約款貸付	5,053	5,239	仮受金	698	278
一般貸付	32,975	24,323	退職給付引当金	63	—
有形固定資産	37,606	91,696	価格変動準備金	1,660	1,740
土地	20,887	62,149	支払承諾	28	39
建物	16,588	29,376			
その他の有形固定資産	131	170			
無形固定資産	3,426	3,135	負債の部合計	511,815	559,762
ソフトウェア	3,261	3,053			
その他の無形固定資産	165	81			
代理店貸	1	75	(純資産の部)		
再保険貸	299	310	資本金	32,500	40,000
その他資産	20,290	23,049	資本剰余金	18,704	26,204
未収金	14,409	14,781	資本準備金	18,704	26,204
前払費用	3,197	3,228	利益剰余金	△ 39,092	△ 48,385
未収収益	1,111	931	その他利益剰余金	△ 39,092	△ 48,385
預託金	546	414	繰越利益剰余金	△ 39,092	△ 48,385
仮払金	4	79	株主資本合計	12,112	17,819
その他の資産	1,020	3,613	<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	△ 957	6,178
繰延税金資産	3,942	1,141	評価・換算差額等合計	△ 957	6,178
支払承諾見返	28	39			
貸倒引当金	△ 3,402	△ 1,781			
			純資産の部合計	11,154	23,997
資産の部合計	522,969	583,759	負債及び純資産の部合計	522,969	583,759

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>133,509</b>	<b>145,917</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>118,128</b>	<b>131,445</b>
保険料収入	117,737	131,023
再保収入	391	421
<b>資産運用収益</b>	<b>13,810</b>	<b>12,866</b>
利息及び配当金等収入	10,140	10,159
預有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	4,334	3,569
不動産賃貸料	1,397	1,156
その他の利息配当	3,900	4,980
有価証券売却益	507	451
有価証券償還	2,805	2,582
有為貸倒引当金戻入	114	81
その他の運用益	0	—
その他の経常収益	657	—
その他の経常収益	91	43
<b>その他の経常収益</b>	<b>1,570</b>	<b>1,605</b>
年金特約取扱い受入金	1,400	287
保険金据置受入金	51	37
支払備付金戻入	—	1,144
退職給付引当金戻入	107	122
その他の経常収益	10	13
<b>経常費用</b>	<b>146,454</b>	<b>158,561</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>75,735</b>	<b>65,366</b>
保険金	15,475	13,864
年金給付	1,418	1,058
解約返戻金	8,079	11,322
再保の他返戻金	49,063	37,320
責任準備金等繰入	1,123	1,150
再保準備金繰入	574	650
<b>責任準備金等繰入</b>	<b>27,720</b>	<b>47,399</b>
支払準備金繰入	631	—
責任準備金繰入	27,089	47,399
<b>資産運用費用</b>	<b>3,455</b>	<b>3,830</b>
支有価証券	1	0
有価証券	761	618
有価証券	116	2
有為貸倒引当金繰入	46	10
有為貸倒引当金繰入	—	0
貸倒引当金繰入	—	313
その他の運用費用	943	1,086
その他の経常費用	1,585	1,798
<b>事業経常費用</b>	<b>36,120</b>	<b>38,358</b>
その他の経常費用	3,422	3,606
保険金据置支払金	101	57
保税減価償却費	2,003	2,208
その他の経常費用	1,315	1,318
その他の経常費用	2	22
<b>経常損失</b>	<b>12,944</b>	<b>12,643</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,703</b>	<b>567</b>
固定資産等処分益	3,703	567
<b>特別損失</b>	<b>107</b>	<b>103</b>
固定資産等処分損失	17	23
価格変動準備金繰入	90	80
<b>契約者配当準備金繰入</b>	<b>518</b>	<b>702</b>
引当金繰入	9,867	12,883
法人税等	△ 3,191	△ 3,316
法人税等	901	△ 273
法人税等	△ 2,290	△ 3,590
当期純損	7,577	9,292

## 重要な会計方針

2011年度	2012年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法により行っております。 営業用有形固定資産 建物 定額法により行っております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当年度は前払年金費用を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>11. 連結納税制度の適用 同左</p>



## 会計方針の変更

2011年度	2012年度
-	平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前当期純損失が16百万円減少しております。

## 表示方法の変更

2011年度	2012年度
<p>当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益を含めて表示しております。</p> <p>(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。</p>	-

## 追加情報

2011年度	2012年度
<p>当期の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	-

注記事項  
(貸借対照表関係)

2011年度 (2012年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、役員会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、役員会に報告しております。主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	16,306	16,306	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)	25,805 △ 182		
	25,623	25,623	-
有価証券	380,627	383,446	2,819
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819
その他有価証券	336,969	336,969	-
貸付金	38,028		
保険約款貸付	5,053		
一般貸付	32,975		
△貸倒引当金(※2)	△ 3,220		
	34,808	35,141	332
その他資産			
未収金	14,409	14,409	-
未収収益	1,111	1,111	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産(未収金及び未収収益)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、37,256百万円、時価は、40,784百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

2012年度 (2013年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	18,775	18,775	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)	28,211 △ 35		
	28,176	28,176	-
有価証券	389,536	398,561	9,025
満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025
その他有価証券	300,717	300,717	-
貸付金	29,562		
保険約款貸付	5,239		
一般貸付	24,323		
△貸倒引当金(※2)	△ 1,674		
	27,888	28,057	168
その他資産			
未収金	14,781	14,781	-
未収収益	931	931	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、7百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産(未収金及び未収収益)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、86,331百万円、時価は、90,865百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)																
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は1,406百万円、延滞債権額は4,929百万円、貸付条件緩和債権額は990百万円であり、その合計額は7,326百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,065百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権額は42百万円、延滞債権額は1,671百万円、貸付条件緩和債権額は371百万円であり、その合計額は2,084百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,332百万円であります。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,999百万円であります。</p>																
<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は4,726百万円、金銭債務の総額は139百万円であります。</p>	<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,528百万円、金銭債務の総額は55百万円であります。</p>																
<p>6. 繰延税金資産の総額は13,955百万円、繰延税金負債の総額は81百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,931百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金9,061百万円、保険契約準備金2,405百万円、貸倒引当金798百万円、価格変動準備金511百万円であります。繰延税金負債の発生原因別内訳は、未収配当金77百万円、繰延譲渡損益3百万円あります。</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、それぞれ507百万円の減少及び7百万円の減少となります。また、法人税等調整額は442百万円の増加となります。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は14,493百万円、繰延税金負債の総額は2,821百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,530百万円あります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金9,695百万円、保険契約準備金3,103百万円、価格変動準備金535百万円、貸倒引当金489百万円、有価証券評価損229百万円あります。繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,747百万円、未収配当金61百万円、繰延譲渡損益12百万円あります。</p>																
<p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="127 1321 638 1422"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	593百万円	当期契約者配当金支払額	580百万円	契約者配当準備金繰入額	518百万円	当期末現在高	531百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="877 1321 1436 1422"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	531百万円	当期契約者配当金支払額	531百万円	契約者配当準備金繰入額	702百万円	当期末現在高	702百万円
当期首現在高	593百万円																
当期契約者配当金支払額	580百万円																
契約者配当準備金繰入額	518百万円																
当期末現在高	531百万円																
当期首現在高	531百万円																
当期契約者配当金支払額	531百万円																
契約者配当準備金繰入額	702百万円																
当期末現在高	702百万円																
<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は150百万円あります。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は60百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は139百万円あります。</p>																
<p>10. 1株当たりの純資産額は11,154円45銭であります。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は18,459円78銭であります。</p>																
<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,269百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 外貨建資産の額は、1百万円あります。（外貨額0百万米ドル）</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,409百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																

注記事項  
(貸借対照表関係)

2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
イ 退職給付債務 <span style="float: right;">△ 2,133 百万円</span>	イ 退職給付債務 <span style="float: right;">△ 2,381 百万円</span>
ロ 年金資産 <span style="float: right;">1,811 百万円</span>	ロ 年金資産 <span style="float: right;">2,219 百万円</span>
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) <span style="float: right;">△ 322 百万円</span>	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) <span style="float: right;">△ 161 百万円</span>
ニ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">507 百万円</span>	ニ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">421 百万円</span>
ホ 未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△ 248 百万円</span>	ホ 未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△ 200 百万円</span>
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">△ 63 百万円</span>	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">59 百万円</span>
ト 退職給付引当金 <span style="float: right;">△ 63 百万円</span>	ト 前払年金費用 <span style="float: right;">59 百万円</span>
	チ 退職給付引当金 <span style="float: right;">— 百万円</span>
(2) 退職給付債務等の計算基礎	(2) 退職給付債務等の計算基礎
イ 退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span>	イ 退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span>
ロ 割引率 <span style="float: right;">1.8 %</span>	ロ 割引率 <span style="float: right;">1.8 %</span>
ハ 期待運用収益率 <span style="float: right;">2.2 %</span>	ハ 期待運用収益率 <span style="float: right;">2.2 %</span>
ニ 数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">12 年</span>	ニ 数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">12 年</span>
ホ 過去勤務債務の額の処理年数 <span style="float: right;">12 年</span>	ホ 過去勤務債務の額の処理年数 <span style="float: right;">12 年</span>
13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	15. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (損益計算書関係)

2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)							2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)																																																																																																																						
1. 関係会社との取引による収益の総額は127百万円、費用の総額は877百万円であり ます。							1. 関係会社との取引による収益の総額は133百万円、費用の総額は542百万円であり ます。																																																																																																																						
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,412百万円、株式等197百万円、外国証券 195百万円であります。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,477百万円、株式等84百万円、外国証券 19百万円であります。																																																																																																																						
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券434百万円、株式等327百万円であります。							3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券585百万円、株式等28百万円、外国証券 4百万円であります。																																																																																																																						
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券116百万円であります。							4. 有価証券評価損の内訳は、株式等2百万円であります。																																																																																																																						
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は18 百万円であります。							5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は57百万円、 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は11 百万円であります。																																																																																																																						
6. 1株当たりの当期純損失は、8,704円69銭であります。							6. 1株当たりの当期純損失は、8,043円19銭であります。																																																																																																																						
7. 退職給付費用の総額は167百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。							7. 退職給付費用の総額は185百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。																																																																																																																						
イ 勤務費用 145 百万円							イ 勤務費用 157 百万円																																																																																																																						
ロ 利息費用 39 百万円							ロ 利息費用 38 百万円																																																																																																																						
ハ 期待運用収益 △ 34 百万円							ハ 期待運用収益 △ 39 百万円																																																																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 65 百万円							ニ 数理計算上の差異の費用処理額 77 百万円																																																																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円							ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円																																																																																																																						
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の 名称</th> <th>議決権の数の 被所有割合 (%)</th> <th>取引の 内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">親会社</td> <td rowspan="5">オリックス 株式会社</td> <td>直接 96.5</td> <td rowspan="5">第三者割 当てによる 新株発行 (注1)</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>間接 3.5</td> <td>5,917</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,219</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,618</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">親会社の 子会社</td> <td rowspan="4">オリックス 不動産 株式会社</td> <td>—</td> <td>賃貸用不動 産の購入 (注2)</td> <td>7,300</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>信託受益権 の購入 (注2)</td> <td>2,517</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>信託受益権 の購入 (注2)</td> <td>1,400</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>賃貸用不動 産の購入 (注2)</td> <td>9,900</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	オリックス 株式会社	直接 96.5	第三者割 当てによる 新株発行 (注1)	10,000	—	—	間接 3.5	5,917	—	—		5,219	—	—		2,618	—	—		1,067	—	—	親会社の 子会社	オリックス 不動産 株式会社	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	7,300	—	—	—	信託受益権 の購入 (注2)	2,517	—	—	—	信託受益権 の購入 (注2)	1,400	—	—	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	9,900	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の 名称</th> <th>議決権の数の 被所有割合 (%)</th> <th>取引の 内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">親会社</td> <td rowspan="3">オリックス 株式会社</td> <td>直接 100</td> <td rowspan="3">株主割 当てによる 新株発行 (注1)</td> <td>15,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>信託受益権 の売却 (注2)</td> <td>1,074</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付金の 譲受(注3)</td> <td>18,732</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">親会社の 子会社</td> <td rowspan="3">オリックス 不動産 株式会社</td> <td>—</td> <td>賃貸用不動 産の購入 (注2)</td> <td>8,090</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>信託受益権 の購入 (注2)</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>賃貸用不動 産の購入 (注2)</td> <td>9,180</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">親会社の 子会社</td> <td rowspan="2">オリックス クレジット 株式会社</td> <td>—</td> <td>信託受益権 の購入 (注2)</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>賃貸用不動 産及び社用 資産の購入 (注2)</td> <td>31,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 の子会社</td> <td>合同会社 ジョイント アーク10</td> <td>—</td> <td>賃貸用不動 産の購入 (注2)</td> <td>9,890</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—		信託受益権 の売却 (注2)	1,074	—	—		貸付金の 譲受(注3)	18,732	—	—	親会社の 子会社	オリックス 不動産 株式会社	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	8,090	—	—	—	信託受益権 の購入 (注2)	10,000	—	—	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	9,180	—	—	親会社の 子会社	オリックス クレジット 株式会社	—	信託受益権 の購入 (注2)	10,000	—	—	—	賃貸用不動 産及び社用 資産の購入 (注2)	31,000	—	—	主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 の子会社	合同会社 ジョイント アーク10	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	9,890	—	—
属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
親会社	オリックス 株式会社	直接 96.5	第三者割 当てによる 新株発行 (注1)	10,000	—	—																																																																																																																							
		間接 3.5		5,917	—	—																																																																																																																							
				5,219	—	—																																																																																																																							
				2,618	—	—																																																																																																																							
				1,067	—	—																																																																																																																							
親会社の 子会社	オリックス 不動産 株式会社	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	7,300	—	—																																																																																																																							
		—	信託受益権 の購入 (注2)	2,517	—	—																																																																																																																							
		—	信託受益権 の購入 (注2)	1,400	—	—																																																																																																																							
		—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	9,900	—	—																																																																																																																							
属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—																																																																																																																							
				信託受益権 の売却 (注2)	1,074	—	—																																																																																																																						
				貸付金の 譲受(注3)	18,732	—	—																																																																																																																						
親会社の 子会社	オリックス 不動産 株式会社	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	8,090	—	—																																																																																																																							
		—	信託受益権 の購入 (注2)	10,000	—	—																																																																																																																							
		—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	9,180	—	—																																																																																																																							
親会社の 子会社	オリックス クレジット 株式会社	—	信託受益権 の購入 (注2)	10,000	—	—																																																																																																																							
		—	賃貸用不動 産及び社用 資産の購入 (注2)	31,000	—	—																																																																																																																							
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 の子会社	合同会社 ジョイント アーク10	—	賃貸用不動 産の購入 (注2)	9,890	—	—																																																																																																																							
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。							上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。																																																																																																																						
関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員・兼務等の関係があります。							関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員・兼務等の関係があります。																																																																																																																						
取引条件 (注1) 第三者割当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考 にして、決定しております。							取引条件 (注1) 株主割当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考 にして、決定しております。																																																																																																																						
(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。							(注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。																																																																																																																						
(注3) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、 貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。							(注3) 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、 貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。																																																																																																																						
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																						

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
基礎利益 A	△ 14,172	△ 13,518
キャピタル収益	2,805	2,582
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,805	2,582
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	878	620
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	761	618
有価証券評価損	116	2
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,927	1,961
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 12,245	△ 11,557
臨時収益	91	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	91	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	791	1,086
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	791	841
個別貸倒引当金繰入額	—	245
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 699	△ 1,086
経常利益 A+B+C	△ 12,944	△ 12,643

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,500	32,500
当期変動額		
新株の発行	5,000	7,500
当期変動額合計	5,000	7,500
当期末残高	32,500	40,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,704	18,704
当期変動額		
新株の発行	5,000	7,500
当期変動額合計	5,000	7,500
当期末残高	18,704	26,204
資本剰余金合計		
当期首残高	13,704	18,704
当期変動額		
新株の発行	5,000	7,500
当期変動額合計	5,000	7,500
当期末残高	18,704	26,204
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 31,515	△ 39,092
当期変動額		
当期純損失	△ 7,577	△ 9,292
当期変動額合計	△ 7,577	△ 9,292
当期末残高	△ 39,092	△ 48,385
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 31,515	△ 39,092
当期変動額		
当期純損失	△ 7,577	△ 9,292
当期変動額合計	△ 7,577	△ 9,292
当期末残高	△ 39,092	△ 48,385
株主資本合計		
当期首残高	9,689	12,112
当期変動額		
新株の発行	10,000	15,000
当期純損失	△ 7,577	△ 9,292
当期変動額合計	2,422	5,707
当期末残高	12,112	17,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 441	△ 957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 516	7,135
当期変動額合計	△ 516	7,135
当期末残高	△ 957	6,178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 441	△ 957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 516	7,135
当期変動額合計	△ 516	7,135
当期末残高	△ 957	6,178
純資産合計		
当期首残高	9,248	11,154
当期変動額		
新株の発行	10,000	15,000
当期純損失	△ 7,577	△ 9,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 516	7,135
当期変動額合計	1,906	12,843
当期末残高	11,154	23,997

株主資本等変動計算書の注記

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）					2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)					(単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	800	200	-	1,000	普通株式	1,000	300	-	1,300
合計	800	200	-	1,000	合計	1,000	300	-	1,300
(注)普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。					(注)普通株式の発行済株式総数の増加300千株は、株主割当てによる新株の発行による増加であります。				
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2011年度末	2012年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,092	447
	危険債権	4,243	1,266
	要管理債権	990	371
小 計		7,326	2,084
(対合計比)		( 11.2)	( 3.5)
	正常債権	58,130	58,088
	合 計	65,457	60,173

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度末
破綻先債権額①	1,406	42
延滞債権額②	4,929	1,671
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	990	371
合計①＋②＋③＋④	7,326	2,084
(貸付残高に対する比率)	( 19.3 )	( 7.1 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,898	59,278
資本金等	12,112	17,819
価格変動準備金	1,660	1,740
危険準備金	4,803	5,645
一般貸倒引当金	362	431
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 1,285	8,032
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 374	403
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,890	62,565
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,271	△ 37,360
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	13,427	14,767
保険リスク相当額 R1	2,932	3,386
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,877	2,264
予定利率リスク相当額 R2	1,619	1,566
資産運用リスク相当額 R3	10,375	11,467
最低保証リスク相当額 R7	—	—
経営管理リスク相当額 R4	504	560
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	519.8%	802.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2012年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考)証券化商品等への投資の状況について

2012年度末での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。  
 なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2011年度末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	6,174	13,578	140	48

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2011年度末		
ABS(*1)	17,840	13,896	114	-
RMBS(*2)	32,729	36,470	1,181	247
住宅金融支援機構	27,946	32,928	899	247
民間金融機関(住宅ローン)	4,782	3,541	282	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	50,570	50,366	1,296	247

\*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のローン債権、リース債権等であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

\*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものはありません。

\*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。